

1. 基本情報						
事務事業コード	0102040199999901	事務事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	選挙管理委員会事務局	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		担当課長	新鍋 一昭	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		グループ	選挙グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 27 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方自治法第181条		
	項	04 選挙費				
	目	01 選挙管理委員会費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地方自治法第181条に基づき選挙に関する事務を管理するため選挙管理委員会を設置し、その委員会運営に必要な委員報酬や費用弁償などの支出事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	委員会の開催数	回	18	20	18	20	20
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	委員及び事務局職員						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	適正な管理・運営						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

定例委員会や臨時委員会での審議及び協議により適正かつ正確な管理執行を図る。また、選挙権年齢の引き下げなど新たな制度について、正確な対応を進める。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	1,285	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,603	2,342	2,315	2,557	2,652
	事業費	千円	4,888	2,342	2,315	2,557	2,652

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
毎月の抹消(死亡者・転出者)の審議や定時登録者・選挙時登録者の審議や各種告示の審議及び各種協議を行った。 定例委員会 12回 臨時委員会 6回	定例及び臨時の委員会における各種の審議事項や協議の結果、7月に執行された参議院議員通常選挙・鹿児島県知事選挙においては、何ら不備なく選挙の管理執行を行うことができた。

事務事業 コード	0102040199999901	事務 事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、委員会運営に要する報酬など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、地方自治法第18条に基づき設置し運営するもので、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	地方自治法第181条に基づき設置し運営する選挙管理委員会においては、各種の審議・協議事項を慎重に審議し、選挙の公平公正な管理執行を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	010204039999991	事務事業名	土地改良区総代選挙事務	担当部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	選挙管理委員会事務局	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		担当課長	新鍋 一昭	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		グループ	選挙グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	土地改良法第23条	
	項	04 選挙費				
	目	03 土地改良区総代選挙費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分、竹子、十三塚原、宮内原及び福山町のそれぞれの土地改良区における総代選挙に関する選挙事務を、土地改良法第23条の規定により、選挙管理委員会の管理のもとに、直接、平等及び秘密の原則によって行う。各土地改良区の任期は4年であり、各任期で選挙期日異なるため、毎年、必ず1箇所の選挙が行われる。任期満了日 総代定数

- ・国分土地改良区 平成32年3月11日 43人
- ・福山町土地改良区 平成29年3月7日 30人
- ・竹子土地改良区 平成30年3月31日 30人
- ・十三塚原土地改良区 平成31年3月18日 35人
- ・宮内原土地改良区 平成31年6月9日 53人

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	投票所数	箇所	2	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	有権者数						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	投票者数						
イ	選挙事務に携わった職員数						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各土地改良区の任期は4年であり、各任期で選挙期日異なるため、毎年、必ず1箇所の選挙が行われる。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	63	125	30	125
		一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	63	125	30	125	125
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

<p>今年度は、福山町土地改良区の総代選挙が執行された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福山町土地改良区 平成28年2月22日告示 定数30人 無投票 	<p>福山町土地改良区総代選挙の立候補受付を行ったが、定数を越えず無投票となった。</p> <p>選挙会及び当選証書の附与を行い、無事に公平公正な管理執行が行えた。</p>
---	--

事務事業コード	010204039999901	事務事業名	土地改良区総代選挙事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、土地改良法第23条に基づき選挙管理委員会が管理執行するもので、新たに取り組むべき課題はありません。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	土地改良区との綿密は連絡調整のうえ、選挙における公平公正な管理執行を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	010204029999991	事務事業名	明るい選挙推進協議会始良伊佐支会運営事務		担当部		
					担当課	選挙管理委員会事務局	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	新鍋 一昭	
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	選挙グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	5212	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 27 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 公職選挙法第6条第1項		
	項	04 選挙費					
	目	02 選挙啓発費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公職選挙法第6条第1項に規定される選挙の公明かつ適正な管理執行や、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上を図るため、鹿児島県明るい選挙推進協議会始良伊佐支会に参画する。始良伊佐地区(3市1町)の広域市町で選挙広報や研修することにより、コスト削減が図られ、また市町間の較差をなくすことで公平に明るい選挙の推進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	協議会委員の活動回数	回	3	2	3	2	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	協議会委員						
イ	事務局職員						
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	選挙啓発方法等の向上						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

選挙違反防止の啓発や若い有権者の投票率の向上及びその他の有権者の投票率の低下を防止するための広域市町での研修会や広報を図る。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	142	143	142	144	144
	事業費	千円	142	143	142	144	144

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県明るい選挙推進協議会始良伊佐支会での活動 ・総会及び研修会 2回 ・選挙時にセスナによる投票の呼びかけ 1回	7月に執行された参議院議員通常選挙・鹿児島県知事選挙で見たところ、選挙違反など特に問題もなく、公平で公正な選挙執行ができた。また、投票率に関しては、参議選で7.75ポイント、知事選で13.75ポイント前回の選挙を上回り、一定の成果を得られた。

事務事業コード	0102040299999901	事務事業名	明るい選挙推進協議会始良伊佐支会運営事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、3市1町の広域で選挙啓発事業を行うために要する負担金として必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
		⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は、3市で事務局を持ち回りし必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、選挙啓発のコスト削減のため3市1町の広域で選挙啓発事業を行うもので、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	選挙違反の防止啓発や若い有権者の投票率の向上及びその他一般有権者の投票率の低下を防止するため、広域市町で広報を活性化し指導者となる協議会委員の研修を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0102040199999902	事務事業名	選挙人名簿登録抹消事務				担当部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	選挙管理委員会事務局			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				担当課長	新鍋 一昭			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				グループ	選挙グループ			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	公選法30条の2		
	項	04 選挙費								
	目	01 選挙管理委員会費								
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
本事務事業は、海外に居住し選挙権を有する選挙人のため、海外への転出や海外からの転入による選挙人名簿の調整及び保管を行うものである。平成12年の衆議院議員総選挙から在外選挙制度の施行により適用され、在外選挙人名簿の登録・抹消の事務を行っている。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	
ア	登録・抹消人数	人	18	15	16	15	15			
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	
ア	国外転出者									
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	
ア	選挙権を行使できる人の増加									
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	
ア	政策体系外									
イ	政策体系外									
ウ	政策体系外									
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移						
平成12年執行の衆議院議員総選挙比例代表選挙から実施され、法の改正により平成19年から選挙区も選挙できるように拡大され現在に至っている。				単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	12	24	9	24	24		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
		事業費	千円	12	24	9	24	24		
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
平成28年度 在外選挙人名簿 ・登録件数 3件 ・抹消件数 10件 ・再交付件数 1件 ・記載事項変更件数 2件					在外選挙人名簿の適正確実な事務処理ができ、投票事務が支障なく執行できた。					

事務事業コード	0102040199999902	事務事業名	選挙人名簿登録抹消事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、名簿登録抹消等に要する通信運搬費など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、公職選挙法第30条の2に基づき処理する経費であり、新たに取り組むべき課題はありません。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本事務事業については、海外に居住する選挙人の選挙権行使のため、適正確実な処理を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	010204029999902	事務事業名	選挙啓発事業	担当部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	選挙管理委員会事務局	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		担当課長	新鍋 一昭	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		グループ	選挙グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 27 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	公職選挙法第6条	
	款	02 総務費				
	項	04 選挙費				
	目	02 選挙啓発費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

選挙啓発事業は、公職選挙法第6条に基づいて実施されるものであり、選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては投票の方法等について選挙人に周知するものである。なお、近年の若年層の政治的無関心、選挙離れが特に顕著であり、投票率向上の最も重点的課題であると考えられることから、将来の有権者である児童・生徒から新成人までの若年層を最重要対象者と位置づけている。
 具体的な方法としては、次のとおりである。
 ①市内の児童・生徒を対象に、明るい選挙啓発ポスターの募集を行う。(6月)
 ②定時登録時において、新有権者(満18歳)へ啓発冊子を配布する。(3月・6月・9月・12月)
 ③各種選挙において投票参加を呼び掛ける街頭啓発活動や、大学・企業等を訪問して啓発活動を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 啓発ポスターを応募した小・中・高等学校の参加率	%	25	50	13	50	50
イ 啓発冊子配布数(新有権者)	冊		4,000	3,897	1,500	1,500
ウ 選挙運動期間中における啓発活動	回	1	2	1	2	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 小中高児童生徒	市内の小中高児童生徒数	人	14,212	14,500	14,052	14,000	14,000
イ 新有権者	市内の新有権者	人	1,628	1,900	2,971	1,500	1,500
ウ 有権者	有権者数	人	101,096	101,500	103,315	103,500	103,500

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 選挙について学習し、選挙に関心を持つ	啓発ポスター応募者数	人	64	130	103	130	130
イ 投票の重要性に気づき、投票に参加する	投票率(指標となる投票所における新有権者の投票率)	%	27	35	39	35	45
ウ 投票を行う	投票率(平均)	%	45	56	55	56	56

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスを提供できる。	該当する成果指標がない	※※※	※※※	※※※		※※※	
イ 効果的・効率的な行政サービスを提供できる。	該当する成果指標がない	※※※	※※※	※※※		※※※	
ウ 効果的・効率的な行政サービスを提供できる。	該当する成果指標がない	※※※	※※※	※※※		※※※	

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

投票を行う人が買収や利害などに惑わされず、自由な意思で投票し、選挙が公正に行われて、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を推進するために、「明るい選挙推進運動」として、昭和27年から開始された。選挙により、投票率は異なるが、同一選挙毎の投票率は低下傾向にある。
 また、平成27年6月の法の改正により平成28年6月以降の選挙から選挙年齢が18歳に引き下げられた。新有権者となる満18歳への啓発が課題となっている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	386	553	186	614
事業費	千円	386	553	186	614	614

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 市内の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを募集し、103名の応募があった。 市内新有権者へ啓発冊子等を3,897冊発送した。 参議院選挙及び鹿児島県知事選挙時に選挙啓発チラシを各世帯に配布するとともに、市報・広報車及び市ホームページ等で選挙に関する情報を周知・啓発した。 法改正による新有権者への啓発として、各高校において選挙出前授業や模擬投票、選挙資機材の貸し出しを行った。 選挙出前授業⇒市内全高校(6校)・第一幼児短期大学 選挙資機材貸出⇒牧之原養護学校高等部 	選挙啓発ポスター募集に関しては、児童・生徒に対して、選挙について考える機会を与え、選挙についての学習をすることによって投票への関心が深まった。 また、各種広報媒体を活用して選挙期日や投票方法等について周知したが、結果として投票率の向上へはつながらなかった。 法改正による新有権者である高校生に対する選挙出前授業等によって、選挙意識の高揚や自覚、投票行動への意識づけを行うことができた。

事務事業コード	010204029999902	事務事業名	選挙啓発事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公平で公正な選挙を執行し、選挙の重要性や投票に対する意識向上を図るための選挙啓発を行うことは、有権者の声を政治に反映することとなり、間接的には効果的・効率的な行政サービスを提供することに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	投票率の低下は有権者の意見を政治に反映することが出来なくなるため、選挙離れを防止する各種啓発活動は不可欠であることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	投票率は、天気・争点・候補者の顔ぶれなど様々な要因が考えられるが、投票率低下の最重点課題である若年層の選挙離れを防止するため、教育委員会や明るい選挙推進協議会など各種機関との連携強化を図りながら、常時啓発及び将来の有権者である未成年者への啓発活動を強化することで、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事務事業で、投票率向上へ向けて活動することは、有権者の意見を政治に反映するため欠くことができないものであり、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事務事業に要する経費は、選挙啓発に係る啓発物資購入など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事務事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事務事業は、投票率向上に向けて若年層を重要対象者と位置づけているが、有権者全員が対象であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、法改正に伴う新有権者(特に高校生)への啓発をはじめ、投票率低下の最重点問題である若年層の選挙離れを防止するため、教育委員会や明るい選挙推進協議会など各種機関と連携をさらに強化して取り組む。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本事務事業は、あらゆる機会を通じて有権者の政治意識の向上に努め、特に若年層の投票率向上を最も最重点課題として取り組む。 ・児童生徒に対する明るい選挙ポスターの募集を行う。 ・選挙時における選挙啓発チラシの各世帯配布、市報やホームページ等での選挙情報の周知啓発、明るい選挙推進協議会と連携した街頭啓発活動を行う。 ・新有権者(満18歳)への啓発として、選挙啓発冊子を送付し、また、各高校からの要請に基づき、選挙出前授業や模擬投票、選挙資機材の貸出を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102040199999901	事務事業名	選挙管理委員会各種協議会等参画事業	担当部			
				担当課	選挙管理委員会事務局		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	新鍋 一昭		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	選挙グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	5212		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	04 選挙費					
	目	01 選挙管理委員会費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国や九州及び鹿児島県等の各自治体選挙管理委員会で組織する各種協議会に、選挙の管理運営に関する調査・研究、選挙意識の高揚、選挙に関する情報交換、相互間の連絡・協力などを目的として参画する。
 ・鹿児島県選挙管理委員会連合会 (県内 45市町村) ・鹿児島県選挙管理委員会連合会始良伊佐支会 (始良・伊佐 3市1町)
 ・全国市区選挙管理委員会連合会 (全国 772市区) ・九州都市選挙管理委員会連合会 (九州内 105市)
 ・鹿児島県各市選挙管理委員会連合会 (県内 19市)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各種協議会等への参加回数	回	8	7	8	7
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 委員及び事務局職員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 執行管理の技術の向上						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

選挙権年齢の引き下げやインターネットを利用した選挙運動など、多種にわたる事例に対処できるように技術向上を図る

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	419	507	439	68
		事業費	千円	419	507	439	68
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各種協議会へ出席した回数 ・鹿児島県選挙管理委員会連合会 総会・研修会 1回 ・鹿児島県選挙管理委員会連合会始良伊佐支会 総会・研修会 1回 ・全国市区選挙管理委員会連合会 総会・研修会 2回 ・九州都市選挙管理委員会連合会 総会・理事会・研修会 3回 ・鹿児島県各市選挙管理委員会連合会 総会・研修会 1回	国及び地方選挙に関し、スムーズに不備なく選挙の執行を行うことができた。

事務事業コード	0102040199999904	事務事業名	選挙管理委員会各種協議会等参画事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業に要する経費は、協議会開催に伴う旅費など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、選挙の管理運営に関する調査・研究、選挙意識の高揚、選挙に関する情報交換、相互間の連絡・協力などを目的として参画するもので、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本事務事業の目的である、選挙の管理運営に関する調査・研究、選挙意識の高揚、選挙に関する情報交換、相互間の連絡・協力をより一層図るため、積極的に参加する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

